

原点回帰・日本株ファンド ＜愛称 円活＞

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2018年1月10日) 第30期(決算日 2018年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「原点回帰・日本株ファンド」は、2018年4月10日に第30期の決算を行ないましたので、第29期と第30期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	原点回帰・日本株ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本ハインカム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
21期(2016年1月12日)	15,942	360	△ 4.7	92.5	4.7	638	
22期(2016年4月11日)	15,057	360	△ 3.3	90.7	4.6	609	
23期(2016年7月11日)	14,373	360	△ 2.2	92.9	4.4	567	
24期(2016年10月11日)	15,046	360	7.2	91.5	4.3	532	
25期(2017年1月10日)	17,090	360	16.0	93.5	4.1	556	
26期(2017年4月10日)	16,491	360	△ 1.4	93.2	3.9	516	
27期(2017年7月10日)	17,178	360	6.3	94.4	3.7	554	
28期(2017年10月10日)	17,740	360	5.4	93.1	3.4	555	
29期(2018年1月10日)	19,657	360	12.8	94.5	2.7	642	
30期(2018年4月10日)	18,161	360	△ 5.8	92.5	4.2	576	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2017年10月10日	円 17,740	% -	% 93.1	% 3.4	
	10月末	18,486	4.2	93.1	3.2	
	11月末	18,937	6.7	94.0	3.0	
	12月末	19,473	9.8	93.6	2.7	
	(期 末) 2018年1月10日	20,017	12.8	94.5	2.7	
第30期	(期 首) 2018年1月10日	19,657	-	94.5	2.7	
	1月末	19,240	△ 2.1	94.6	3.0	
	2月末	18,665	△ 5.0	94.1	3.6	
	3月末	18,386	△ 6.5	92.8	4.1	
	(期 末) 2018年4月10日	18,521	△ 5.8	92.5	4.2	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

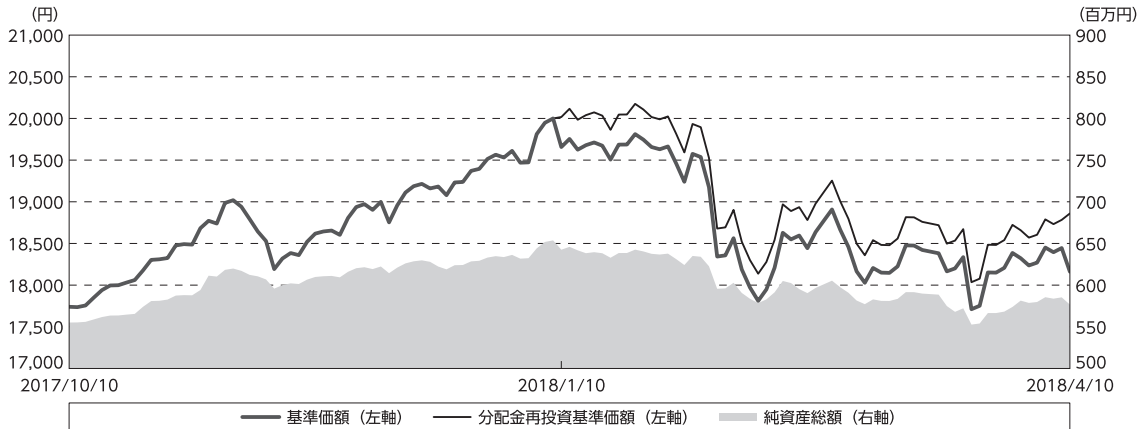
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年10月11日～2018年4月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：17,740円

第30期末：18,161円 (既払分配金 (税込み) : 720円)

騰落率： 6.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2017年10月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・2017年7-9月期のGDP (国内総生産) 成長率が設備投資の上方修正により上振れたこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
- ・「ネットワンシステムズ」、「テクノプロ・ホールディングス」、「日本ユニシス」など保有株式の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「日本軽金属ホールディングス」、「VTホールディングス」、「太陽ホールディングス」など保有株式の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことや、2017年7-9月期のGDP成長率が設備投資の上方修正により上振れたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、国内の主要な株価指数は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、電子材料を中心とした「化学」、「小売業」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「熊谷組」、「コメダホールディングス」、「トレンドマイクロ」などを新規に組み入れる一方、「リンテック」、「大東建託」、「日本たばこ産業」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期	第30期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
当期分配金	360	360
(対基準価額比率)	1.798%	1.944%
当期の収益	360	166
当期の収益以外	—	193
翌期繰越分配対象額	9,657	9,105

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「化学」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年4月10日)

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	118	0.625	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.296)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.111	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.109)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.050	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	148	0.786	
作成期間の平均基準価額は、18,864円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年4月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第30期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ハイインカム株式マザーファンド	千口 13,105	千円 35,966	千口 19,588	千円 55,248

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第29期～第30期	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,281,528千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,337,117千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年4月10日)

利害関係人との取引状況

<原点回帰・日本株ファンド>

区分	第29期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.998866	百万円 0.998866	% 100.0	百万円 0.998866	百万円 0.998866	% 100.0

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

区分	第29期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 6	百万円 6	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0

平均保有割合 23.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年10月11日～2018年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年10月11日～2018年4月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2018年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第28期末	第30期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本ハイインカム株式マザーファンド	千口 211,434	千口 204,951	千円 573,515

(注) 親投資信託の2018年4月10日現在の受益権総口数は、1,001,945千口です。

○投資信託財産の構成 (2018年4月10日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
日本ハイインカム株式マザーファンド	千円 573,515	% 97.2
コール・ローン等、その他	16,726	2.8
投資信託財産総額	590,241	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2018年1月10日現在	2018年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	656,437,868	590,241,270
コール・ローン等	8,651,608	5,310,961
日本ハイインカム株式マザーファンド(評価額)	639,231,432	573,515,172
未収入金	8,554,828	11,415,137
(B) 負債	13,937,582	13,577,247
未払収益分配金	11,766,604	11,431,340
未払解約金	93,605	—
未払信託報酬	1,923,863	1,852,687
未払利息	9	8
その他未払費用	153,501	293,212
(C) 純資産総額(A-B)	642,500,286	576,664,023
元本	326,850,115	317,537,229
次期繰越損益金	315,650,171	259,126,794
(D) 受益権総口数	326,850,115口	317,537,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,657円	18,161円

(注) 当ファンドの第29期首元本額は312,935,874円、第29～30期中追加設定元本額は24,669,857円、第29～30期中一部解約元本額は20,068,502円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第29期1.9657円、第30期1.8161円です。

○損益の状況

項 目	第29期		第30期	
	2017年10月11日～ 2018年1月10日		2018年1月11日～ 2018年4月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	431	△	454
受取利息		—		2
支払利息	△	431	△	456
(B) 有価証券売買損益	74,862,021		△ 33,282,140	
売買益		75,376,473		1,691,657
売買損	△	514,452	△	34,973,797
(C) 信託報酬等	△	2,077,364	△	2,000,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,784,226		△ 35,283,091	
(E) 前期繰越損益金	163,574,827		213,441,344	
(F) 追加信託差損益金	91,057,722		92,399,881	
(配当等相当額)	(79,326,350)	(81,827,514)
(売買損益相当額)	(11,731,372)	(10,572,367)
(G) 計(D+E+F)	327,416,775		270,558,134	
(H) 収益分配金	△	11,766,604	△	11,431,340
次期繰越損益金(G+H)	315,650,171		259,126,794	
追加信託差損益金	91,057,722		92,399,881	
(配当等相当額)	(79,336,061)	(81,841,209)
(売買損益相当額)	(11,721,661)	(10,558,672)
分配準備積立金	224,592,449		207,293,781	
繰越損益金	—		△	40,566,868

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年10月11日～2018年4月10日)は以下の通りです。

項 目	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,861,992円	5,283,777円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	70,922,234円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	91,057,722円	81,841,209円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	163,574,827円	213,441,344円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	327,416,775円	300,566,330円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	10,017円	9,465円
g. 分配金	11,766,604円	11,431,340円
h. 分配金(1万円当たり)	360円	360円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第29期	第30期
1 万口当たり分配金 (税込み)	360円	360円

○お知らせ

約款変更について

2017年10月11日から2018年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年1月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本ハイインカム株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2018年4月10日）
 (2017年4月11日～2018年4月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年12月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
4期(2014年4月10日)	14,168	2.9	89.8	5.5	900
5期(2015年4月10日)	20,358	43.7	92.6	4.2	806
6期(2016年4月11日)	18,994	△6.7	91.1	4.6	635
7期(2017年4月10日)	23,141	21.8	93.6	3.9	1,357
8期(2018年4月10日)	27,983	20.9	93.0	4.2	2,803

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2017年4月10日	23,141	—	93.6	3.9
4月末	23,764	2.7	93.3	3.8
5月末	24,063	4.0	93.7	3.9
6月末	24,516	5.9	93.9	3.8
7月末	24,669	6.6	94.0	4.1
8月末	25,058	8.3	94.4	3.7
9月末	26,060	12.6	93.5	3.4
10月末	27,255	17.8	93.6	3.2
11月末	27,954	20.8	94.4	3.0
12月末	28,780	24.4	94.1	2.7
2018年1月末	28,996	25.3	95.0	3.1
2月末	28,152	21.7	94.5	3.6
3月末	27,763	20.0	93.2	4.1
(期末) 2018年4月10日	27,983	20.9	93.0	4.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年4月11日～2018年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め23,141円の基準価額は、期間末に27,983円となり、騰落率は+20.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

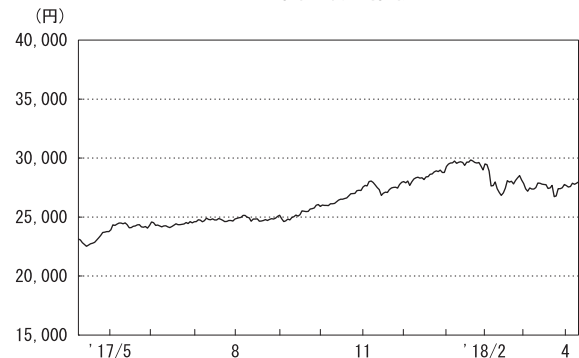
＜値上がり要因＞

- ・ フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選し、欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたこと。
- ・ 衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・ 米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったこと。
- ・ 「ネットワンシステムズ」、「協和エクシオ」、「テクノプロ・ホールディングス」など保有株式の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・ 米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ 米国政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・ 「DIC」、「東京エレクトロン」、「帝人」など保有株式の株価が下落したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/04/10	2018/01/23	2017/04/14	2018/04/10
23,141円	29,852円	22,526円	27,983円

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しEUの結束が強まると期待されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたこと、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、国内の株価指数は上昇しました。1月下旬から期間末にかけては、国内企業の堅調な決算内容を受けて株価が上昇する局面があったものの、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機とする円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒した米国株式の大幅な下落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国防権が中国製品に高関税を課す制裁措置を決め、貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に、国内の株価指数は下落しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、専門商社を中心とした「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「銀行業」、「化学」、「建設業」、「機械」などのセクターでした。

個別銘柄では、「熊谷組」、「コメダホールディングス」、「トレンドマイクロ」などを新規に組み入れる一方、「日本たばこ産業」、「アサヒホールディングス」、「リンテック」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持していきます。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見て業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「卸売業」、「化学」、「小売業」などに注目しています。日本企業は、構造改革を進めた効果などによって業績の安定感が増しており、財務内容の改善も進んでいることから、資本効率を高めるために余剰資金を配当や自社株買いなどの株主還元に向けられる企業が増えることが想定されます。今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月11日～2018年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 57 (56) (1)	% 0.216 (0.212) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	57	0.216	
期中の平均基準価額は、26,419円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月11日～2018年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,625	2,335,492	824	1,237,307
		(△ 113)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	オリックス不動産投資法人 投資証券	219	35,801	13	2,084
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	443	34,470	10	734
	合計	662	70,271	23	2,818

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2017年4月11日～2018年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,572,800千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,916,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月11日～2018年4月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 25	百万円 25	% 100.0	百万円 25	百万円 25	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年4月11日～2018年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.1%)			
東急建設	—	44.7	49,751
熊谷組	—	19.2	65,472
大東建託	1.6	—	—
積水ハウス	15.8	31.9	62,954
協和エクシオ	19.6	11.6	33,094
食品 (—%)			
日本たばこ産業	8.6	—	—
繊維製品 (2.1%)			
帝人	—	27.5	55,302
化学 (8.8%)			
デンカ	23	16.6	63,163
アイカ工業	—	13.5	53,325
太陽ホールディングス	5.5	12	55,440
D I C	—	16.1	58,604
ポーラ・オルビスホールディングス	7.8	—	—
医薬品 (2.3%)			
アステラス製薬	15	37.9	60,109
石油・石炭製品 (2.4%)			
J X T Gホールディングス	56.1	95	62,263
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	7.7	6.4	30,412
非鉄金属 (2.3%)			
日本軽金属ホールディングス	—	215.4	60,527
アサヒホールディングス	14.9	—	—
金属製品 (1.9%)			
三和ホールディングス	—	35.9	50,762
機械 (6.1%)			
アマダホールディングス	—	39.8	51,023
椿本チエイン	30	—	—
アマノ	13.3	10.1	29,663
日本精工	17.8	17.4	23,681
スター精密	17.1	27.3	54,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (4.8%)			
セイコーエプソン	8.9	—	—
カシオ計算機	18.2	—	—
キヤノン	4.1	17	66,691
東京エレクトロン	—	2.9	58,406
輸送用機器 (2.8%)			
日産自動車	7.4	—	—
日信工業	—	18.7	34,950
本田技研工業	—	10.3	38,975
S U B A R U	4.3	—	—
その他製品 (—%)			
リンテック	12.3	—	—
陸運業 (1.7%)			
センコーグループホールディングス	39.7	53	43,142
情報・通信業 (13.9%)			
NECネットワークス	15.4	24.4	68,637
コエーテックモホールディングス	6.5	—	—
トレンドマイクロ	—	10.1	63,832
ネットワンシステムズ	35.5	38.9	62,434
日本ユニシス	20.5	11.4	25,923
日本電信電話	6.2	13.9	71,932
N T T ドコモ	12.5	24.5	68,796
卸売業 (12.3%)			
コマダホールディングス	—	31.6	63,484
伊藤忠商事	19.9	26.6	55,540
三菱商事	11.7	17.3	49,607
阪和興業	24	9.5	40,232
稲畑産業	20.8	34.1	55,924
サンゲツ	5.9	—	—
因幡電機産業	7.3	11.7	55,224
小売業 (9.1%)			
ローソン	3.4	—	—
D C Mホールディングス	18.8	49.8	54,431
V Tホールディングス	50.7	97.8	50,562

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島忠	—	4.2	14,406
AOKIホールディングス	9.3	—	—
青山商事	7.2	13.1	54,103
ケーズホールディングス	14.9	40.1	62,636
銀行業 (7.8%)			
あおぞら銀行	61	14.8	63,122
りそなホールディングス	51	95.4	54,416
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	11.9	53,312
みずほフィナンシャルグループ	139.1	167	32,281
保険業 (1.6%)			
東京海上ホールディングス	6.7	8.7	42,917

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (4.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	12.4	24.2	58,467	
オリックス	18.2	28.2	52,677	
不動産業 (4.3%)				
野村不動産ホールディングス	—	24.5	63,136	
パーク24	9.4	17.1	50,359	
サービス業 (2.2%)				
テクノプロ・ホールディングス	7.9	8.8	57,640	
合 計	株 数・金 額	952	1,639	2,607,943
	銘柄数<比率>	49	50	<93.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人 投資証券	155	361	58,987	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	354	787	59,812	2.1
合 計	口 数・金 額	509	1,148	118,799
	銘柄 数<比率>	2	2	<4.2%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2018年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,607,943	91.4
投資証券	118,799	4.2
コール・ローン等、その他	125,479	4.4
投資信託財産総額	2,852,221	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,852,221,240
コール・ローン等	56,211,549
株式(評価額)	2,607,943,560
投資証券(評価額)	118,799,400
未収入金	33,792,516
未収配当金	35,474,215
(B) 負債	48,493,553
未払金	20,577,693
未払解約金	27,915,771
未払利息	89
(C) 純資産総額(A-B)	2,803,727,687
元本	1,001,945,452
次期繰越損益金	1,801,782,235
(D) 受益権総口数	1,001,945,452口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,983円

(注) 当ファンドの期首元本額は586,681,775円、期中追加設定元本額は520,639,319円、期中一部解約元本額は105,375,642円です。

(注) 2018年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け) 497,199,402円
- ・日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け) 299,794,768円
- ・原点回帰・日本株ファンド 204,951,282円

(注) 1口当たり純資産額は2,7983円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年4月11日から2018年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

○損益の状況 (2017年4月11日～2018年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,835,298
受取配当金	66,859,414
受取利息	142
その他収益金	67
支払利息	△ 24,325
(B) 有価証券売買損益	236,452,239
売買益	286,903,944
売買損	△ 50,451,705
(C) 保管費用等	△ 55
(D) 当期損益金(A+B+C)	303,287,482
(E) 前期繰越損益金	770,933,417
(F) 追加信託差損益金	900,901,810
(G) 解約差損益金	△ 173,340,474
(H) 計(D+E+F+G)	1,801,782,235
次期繰越損益金(H)	1,801,782,235

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。